

CDP-ICLEI 統一報告システムを通じた世界首長誓約(GCoM)への報告に関するガイダンスを行う方法

本文書では、CDP-ICLEI 統一報告システムを用いて GCoM 自治体向け共通報告枠組みに対して効率的に報告する方法に関する詳細ガイダンスを示します

目次

CDP-ICLEI 統一報告システムを通じた世界首長誓約(GCoM)への報告に関するガイダンスを行う方法	1
目次	1
CDP-ICLEI 統一報告システムの使用法	2
世界首長誓約(GCoM)への参加方法	2
共通報告枠組みに対して報告する方法	3
共通報告枠組み(CRF)とは	3
報告方法の詳細ガイダンス	4
緩和バッジを獲得する方法	5
段階 1:温室効果ガス排出量インベントリを準備する	5
段階 2:温室効果ガス削減目標を報告する	11
段階 3:気候変動緩和計画を報告する	14
適応バッジを獲得する方法	15
段階 1:気候リスク および脆弱性評価を報告する	16
段階 2:適応目標を設定する	18
段階 3:気候適応計画を準備する	18
付録	21
チェックリスト	21
図解	24
情報源	24
報告後に生じる内容	24
修正を行う方法	25



CDP-ICLEI 統一報告システムの使用方法:

[自治体ユーザーガイド](#)を参照してください。

世界首長誓約(GCoM)への参加方法:

統一報告システムを通じたプロジェクトに関心を示すための GCoM への登録

GCoM に登録するには、報告プラットフォームのプロジェクトロゴの隣にある[参加]ボタンをクリックします。その後、質問書が更新されている旨のメッセージが表示されます。メニューユーザーのみが新しいプロジェクトに登録できます。当社プラットフォームを通じて GCoM プロジェクトに「参加」することは関心の表現だけを示します。この関心を正式なものにするには、下記の強調表示された誓約プロセスを完了してください。

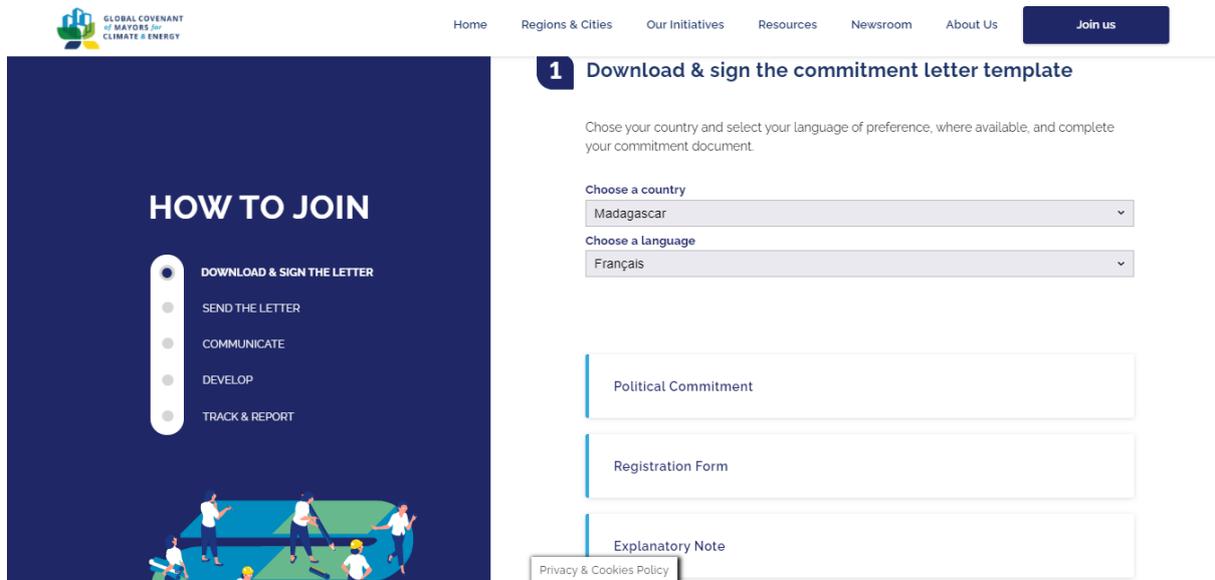


関心の表現を正式なものにする方法

自治体は、適切な義務付けられた当局者(例えば、市長、市議会)が署名した誓約書を用意することで世界誓約に対して誓約します。世界的な誓約書[テンプレートが用意されています](#)。一部の地域/国は、GCoM の原則に沿っていますが、地域/国の状況に合わせたこれらの公式文書のオーダーメイドのテンプレートを作成しました。地域/国のテンプレートが存在する場合はいつでも、地域/国の署名者すべてが使用するバージョンである必要があります。その他の地域/国の場合、世界的誓約書を使用する必要があります。すべての公式文書/テンプレートは、国を選択した上で GCoM ウェブサイトからダウンロードできます。

元の誓約を行って以降、統治体制または市長に変更があった場合に、自治体は誓約書を再提出する必要はありません。自治体に変更を考慮して新しい誓約の署名を希望する場合、[世界首長誓約ウェブサイト](#)から関連する誓約書をダウンロードして署名し、示された問い合わせ先詳細を用いて、世界事務局または地域ヘルプデスクに返送する必要があります。

自治体が報告システムに登録するとすぐに、GCoM ウェブサイトの「[ご参加ください](#)」セクションで登録情報を記入することでこの関心の表現を正式なものにする必要があります。自治体は国、言語を選択し、「city journey(自治体の活動)」を進むことができます。ウェブサイトには、説明が明確に記載されています:



自治体がこれらの処理を完了した時点で、CDP と ICLEI は共通報告枠組みに対する自治体の回答の検証を開始し、GCoM バッジに準拠しているデータをレビューできます。このプロセスを通じて正式に誓約しないと、自治体が GCoM 自治体として分類されることはなく、その回答はレビューされません。

共通報告枠組みに対して報告する方法:

共通報告枠組み(CRF)とは

GCoM 自治体は温室効果ガス排出量削減の目標を自主的に満足し、気候リスクと脆弱性を特定し、地域社会全体の緩和と適応措置を実施することを誓約します。自治体が満たす必要がある要件と、従う必要があるスケジュールを[共通報告枠組み\(CRF\)](#)で概要を示しており、これは 2019 年 1 月 1 日から実施されています。CRF は、世界中の自治体が、3本の柱(緩和、適応、エネルギーへのアクセス)にわたる気候活動に関する情報を共有する 1つの標準化された手法を使用できるようにする最初の世界的な報告枠組みです¹。

枠組みは、GCoM パートナー組織からの複数の分野の専門家によって、世界中のステークホルダー、都市、地方自治体と協議して、作成されました。さらに、既存の報告構造からのベストプラクティスによって新しい枠組みが作成されました。したがって、さらに複雑さを取り入れるのではなく、むしろ自治体データの報告を世界的に調和させることを目的としています。

¹GCoM は現在、CRF の「エネルギーへのアクセス」に関する柱を作成しています。現在のところこの柱に関する枠組みやガイダンスはないため、自治体のプロフィールページでは灰色表示されています。この柱は、2021 年末までに完成し、2022 年までに使用可能になる予定です。

枠組みの目的は以下のことを行うことです:

1. 確かに気候行動計画立案を確保する。
2. 測定と報告手続きを簡素化する。
3. 実施とモニタリング段階に焦点を合わせた定期的報告を奨励する。
4. 集合的影響を評価するためのデータの比較と集約を可能にする。
5. さまざまな地方の状況やニーズに対応しながら、異なる地域やあらゆる規模の都市と地方自治体によって適用される可能性があるため、報告に対するさらなる柔軟性を取り入れる。

CRF は方法論ではなく、**報告枠組み**であり、すべての **GCoM** 自治体のために報告要件とスケジュールの概要を示しています。CRF は、イニシアチブとの協働のすべての段階を通じた **GCoM** 署名者向け参考図書です。堅固な評価、目標設定、統合した気候行動計画立案、モニタリングのほか、イニシアチブの 3 本の柱すべてにわたる簡素化した報告も確実にを行います。

共通報告枠組みでは、以下のように報告の 3 つのレベルを定義します:

1. レベル 1: 必須要件。これらの条件はイニシアチブの 3 本の柱に基づいて **GCoM** 自治体が満たす必要がある最低限の要件を形成します。
2. レベル 2: 推奨事項。これらの条件はグッドプラクティスと見なされます。そのため、可能な限り **GCoM** 自治体はこれらの推奨事項に従うことを強くお勧めします。
3. レベル 3: 追加オプション。これらの条件はイニシアチブに基づいて受け入れることができ、地方自治体に従うことを決めることができるオプションについて言及します。

CDP-ICLEI 統一報告システムは **CRF** と関連する変更点を完全に統合します。このことは、**CRF** によって求められたデータポイントをシステムを通じて報告できることを意味します。

CRF ガイダンスノート

[ガイダンスノート](#) は、枠組みとその適用性の詳細説明の目的で [元の CRF](#) を伴います。CRF によって示される要件と推奨事項を理解し、正しく解釈するのに役立つ事例と参考情報を提供します。

ガイダンスノートは方法論的ガイドブックではありません。CRF の補完として理解されます。さまざまな情報源から存在する入手可能なガイダンス資料を置き換えるわけではありません。ガイダンスノートと **GCoM** ウェブサイトのリソースセクションでは、自治体が **CRF** の要件を満たすのをどのように支援できるかを示す利用可能なリソースとツールの包括的ではないリストを提供します([ガイダンスノート](#)の付録 3 をご覧ください)。

ガイダンスノートが **CRF** とは異なる場合があります。すなわち、元の文書と比較して追加要件または除外要件があります。この場合、ガイダンスノートは元の **CRF** 文書に優先します。

報告方法の詳細ガイダンス:

同盟の目的達成の進捗を追跡するために、世界気候エネルギー首長誓約に誓約した都市と地方自治体は、定期的な報告を通じて主要データを公開することに同意します。

CDP-ICLEI 統一報告システムは、GCoM に対する公認報告プラットフォームの 1 つです。GCoM の[共通報告枠組み\(CRF\)](#)を完全に統合しています。このことは、CRF によって求められたデータポイントをシステムを通じて報告できることを意味します。

以下には、CDP-ICLEI 統一報告システムを通じた GCoM の要件に対する報告に関する段階を追ったガイダンスを示しています。少なくとも、下記チェックリストで強調表示された質問書のすべての GCoM 必須質問(すべての表、数値記入欄、文章記入欄、ドロップダウンを含む)に回答する必要があります。そうでなければ、準拠していると回答を見なすことはできません。空欄のままにするよりも、「いいえ」または「分からない」と質問に記入するように入力してください。

関連文書を添付することに加え、標準化された形式での情報収集を可能にするためにすべての必須情報をプラットフォームで報告することが重要です。

最低要件を満たしていない場合、これらの質問に回答することで準拠を自動的に与えることにはならないことにご注意ください²。詳細については、[CRF ガイダンスノート](#)を参照してください。

報告方法に関する図解固有の質問については、[本文書をご覧ください](#)。

緩和バッジを獲得する方法

完全な緩和バッジ準拠に到達するには、以下の 3 つの段階を達成する必要があります：



段階 1: 温室効果ガス排出量インベントリ

段階 2: 温室効果ガス削減目標/緩和目標

段階 3: 気候行動/緩和計画

段階 1:温室効果ガス排出量インベントリを準備する

緩和インベントリ段階準拠の主要な構成要素の 1 つとして、プラットフォームであなたの自治体の温室効果ガス(GHG)排出量インベントリを編集して添付し、すべての必須インベントリデータを報告する必要があります。

- **2020 年にインベントリの準拠を受けた場合**、準拠を維持するために少なくとも 4 年毎にプラットフォームを通じて進捗をモニタリングする必要があります。
- **2020 年にインベントリ段階の準拠を維持した場合**、準拠を維持するためには、CRF の新しい要件を満たす更新したインベントリを少なくとも **2024 年**までに報告する必

²例えば、質問 2.0「自治体の地域に対して気候リスクまたは脆弱性評価を行いましたか?」に対して「いいえ」と回答した場合、たとえ回答を記入したとしてもリスクまたは脆弱性評価を作成するための CRF の最低要件を満たすことにはなりません。

要があります。準拠を手に入れるのに役立つように、以下のチェックリストを使用してください。

- インベントリ段階の準拠を受けていない場合、準拠を手に入れるのに役立つように以下のチェックリストを使用してください。

入手できるだけ多くの情報を質問書に記入し、質問を空欄のままにするのを避けてください。これによって、あなたの自治体の進捗を良く理解し、成果を強調することができます。

準拠を手に入れるには、少なくとも質問書の以下の必須セクションを記入することが必要です。

✓ 自治体全体の排出量インベントリ:

✓ CRF 要件	どこに含めるか?		
	添付書類	プラットフォーム	質問番号
私の自治体には、報告すべき自治体全体の排出インベントリがあります。	ü	ü	4.0
あなたの自治体に自治体全体の排出量インベントリがない場合、チェックリストを無視して 段階 2:温室効果ガス削減目標 にスキップしてください。報告すべきインベントリがある場合、以下の要件を満たす必要があります:			
インベントリの算定年を報告した。期間が連続した12か月を対象として、自治体の最初のインベントリであり、ここ4年以内の統計記録を探すのが困難な場合を除いて算定年は開示年よりも4年以上前であってはなりません。	ü	ü	4.1
私の自治体境界に関連して、インベントリの地理的境界を指定した。インベントリの境界が自治体境界と異なる場合、説明を記入した。	ü	ü	4.2
隣接する地域と共同でインベントリを作成した場合、その地域を特定した。		ü	4.3
インベントリの計算に使用した最上位のプロトコル、基準、または方法を指定した(いずれの公認方法も受け入れ可能です)。		ü	4.3
インベントリで「地域または国固有の方法」、「自治体固有の方法」、あるいは「その他の方法」を使用する場合、コメントを記入した。 この方法には、すべての必須セクターとサブセクターを含み、すべての関連活動データ、データ源、前提、除外内容、逸脱を文書で記録する必要があります。詳細については、 <u>CRF ガイダンスノート</u> を参照してください。		ü	4.3

<p>CRF の形式でインベントリを報告することを選択した。</p> <p>GCoM では、共通枠組み(CRF)の形式でインベントリを報告するようにその誓約自治体に求めます。</p>		ü	4.3a
<p>インベントリでどのガスを説明するかを報告した。</p> <p>インベントリでは、少なくともすべての必須ガス(二酸化炭素 CO₂、メタン CH₄、亜酸化窒素 N₂O)を説明する必要があります。</p>	ü	ü	4.4
<p>インベントリ添付書類の形式を指定した。</p>		ü	4.5
<p>Excel または別の表計算ソフト形式でインベントリを添付した。</p>	ü	ü	4.5
<p>各必須サブセクターに使用される排出係数と活動データは、添付したインベントリ補足文書で開示されている。</p> <p>活動ベース(IPCC)排出係数をお勧めしますが、ライフサイクル解析ベース(LCA)排出係数も使用できます。</p>	ü	ü	4.5
<p>インベントリで、使用した地球温暖化係数(GWP)を開示していて、添付書類をプラットフォームとしてこれを報告した。</p>	ü	ü	4.5
<p>質問 4.6a の回答で、CRF 形式ですべての必須セクターとサブセクターの要約排出量を報告する必要があります。CRF または GPC ベースのインベントリ補足ファイルも添付する必要があります。</p> <p>貴自治体が、温室効果ガス排出量インベントリを管理、報告するために Excel ベースのツールである、都市自治体インベントリ報告・情報システム(CIRIS)のバージョン 2.4 を使用している場合は、質問 4.6a で貴自治体の排出量データをインポートできます。インポート方法に関する詳細ガイダンスは こちら をご覧ください。</p>			
<p>CRF で指定されたとおり(表 2 で概要が示された)、定置型エネルギー、輸送、廃棄物、エネルギー生成の範囲内のすべての必須サブセクターに関する排出量を計算して報告した。どこで物理的に発生するかに基づいて、各サブセクターを直接排出量と間接排出量に細分化した。</p> <p>除外した排出源を説明するために認められた注釈記号(表 1 で概要が示された)を使用し、付随説明を記入した。</p>	ü	ü	4.6a

	排出量の推定値として注釈記号NE(推定されていない)と0の使用は、必須排出源には認められないことに注意してください。			
	排出量合計からエネルギー生成セクターによる排出量を除外した。	ü	ü	4.6a
	それぞれのガスのトン単位で、および/または、CO2換算トン(CO2e)単位で排出量データを報告した。	ü	ü	4.6a
	可能であれば、個々の温室効果ガスに排出量を細分化した。	ü		
	グリッド供給電力の消費による温室効果ガスを推定するために使用した排出係数がその地元で推定されているか、あるいは地域、国、または超国家的グリッドを対象としているかを示した。	ü		
	主要な前提と使用したツールを含み、インベントリの排出量を計算するために使用した方法について述べた。	ü		
	インベントリで生体炭素排出量を説明した場合、個別に分類済みで、排出量合計には計算されない。	ü		
	インベントリにデータソースと参考情報を記入した。	ü		
	質問4.15または質問4.5の添付書類で可能であれば、活動/燃料の種類別に細分化されたすべての排出源の活動データと排出係数を報告した	ü	ü	4.15または質問4.5の添付書類

表 1:注釈記号

「NO」 (発生していない)	活動やプロセスは自治体内で発生していない、または存在しない。 ごくわずかな排出源にも使用できます。
「IE」 (別の場所に)	この活動の排出量は、同一のインベントリの別のカテゴリで推定、表示されている - どのサブセクターに排出量が含まれるかを示すことが必須です。

含まれている)	-データを複数のサブセクター別に細分化することが困難な場合は、この注釈記号を使用できます。
「NE」 (推定されていない)	温室効果ガス排出量は発生しているが、推定も報告もされていない-その理由は必須です。 必須排出量にNEは認められません。
「C」 (機密情報)	機密情報の漏れにつながる恐れがある温室効果ガス排出量であるため、公に報告は行わない。

表 2: 報告する排出量の必須セクターとサブセクター³。

GCoM報告枠組みのセクターとサブセクター	含まれるか?		IPCC(参照番号)	GPC(参照番号)
	直接排出量	間接排出量		
定置型エネルギー				
住居用建物	必要	必要	1A4b	I.1.1, I.1.2
商業用建物および施設	必要	必要	1A4a	I.2.1, I.2.2
企業のビルおよび施設	必要	必要	1A4a	
工業用建物および施設	必要	必要	1A1, 1A2	I.3.1, I.3.2, I.4.1, I.4.2
農業	必要	必要	1A4c	I.5.1, I.5.2
一時的排出	必要		1B1, 1B2	I.7.1, I.8.1
輸送				
舗装路	必要	必要	1A3b	II.1.1, II.1.2
鉄道	必要	必要	1A3c	II.2.1, II.2.2
水上輸送ナビゲーション	必要	必要	1A3d	II.3.1, II.3.2
航空	必要	必要	1A3a	II.4.1, II.4.2
未舗装路	必要	必要	1A3e	II.5.1, II.5.2
廃棄物				
固形廃棄物処理	必要		4A	III.1.1, III.1.2
生物学的処理	必要		4B	III.2.1, III.2.2
焼却および野焼き	必要		4C	III.3.1, III.3.2
廃水	必要		4D	III.4.1, III.4.2
工業プロセスと製品利用(IPPU)				
工業プロセス	任意		2A, 2B, 2C, 2E	IV.1.1
製品の使用	任意		2D, 2F, 2G, 2H	IV.2.1
農業、林業、およびその他の土地利用(AFOLU)				
家畜	任意		3A	V.1.1

³CRF ガイダンスノート の 19 ページでこの表をご覧ください。

土地利用	任意		3B	V.2.1
その他のAFOLU	任意		3C, 3D	V.3.1
エネルギー生成				
電力のみの生成	必要		1A1	I.4.4
CHP(熱電併給)発電	必要			
熱/冷却生成	必要			
地方の再生可能発電	任意	任意		

段階 2: 温室効果ガス削減目標を報告する

緩和目標段階に準拠するには、温室効果ガス削減目標を設定し、報告する必要があります。

- **2020年に緩和目標段階の準拠を受けた場合**、準拠を維持するために、その後少なくとも2年毎にプラットフォームを通じて進捗を更新する必要があります。これには、報告年までに達成される目標の率(割合)の報告を含みます。
- **2020年に緩和目標段階の準拠を維持した場合**、準拠を維持するために、2021年にCRFの要件を満たす必要があります。準拠を手に入れるのに役立つように、以下のチェックリストを使用してください。
- **緩和目標段階の準拠を受けていない場合**、各準拠を手に入れるのに役立つように以下のチェックリストを使用してください。

入手できるだけ多くの情報を質問書に記入し、質問を空欄のままにするのを避けてください。これによって、あなたの自治体の進捗を良く理解し、成果を強調することができます。

準拠を手に入れるには、少なくとも質問書の以下の**必須**セクションを記入することが必要です。

✓ 排出量削減目標設定:

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	私の自治体には自治体全体レベルで実践している温室効果ガス削減目標がある。		ü	5.0
報告すべき目標がない場合、このセクションはスキップしてください。報告すべき目標がある場合、あなたの自治体の目標の種類に応じた質問が表示され、そこに目標についての詳細を記入する必要があります:				
	目標の対象とされるセクターはインベントリに含まれる排出源と一致するか、CRFで指定された3つの必須セクター(エネルギー、輸送、廃棄物)に相当します。私の目標が必須セクターを対象としない場合、追加内容または除外内容を示し、説明した。		ü	5.0a/b/c/d
	目標の地理的境界を指定した。境界は私の自治体の地理的境界と一致し、一致しない場合は説明を示した。		ü	5.0a/b/c/d

	隣接する地域と共同で目標を作成した場合、相手の自治体を特定した。		ü	5.0a/b/c/d
	目標が基準年排出量、基準年原単位、あるいは基準年シナリオ目標である場合、基準年と基準年排出量を報告した。		ü	5.0a/c/d
	基準年が私の国の国レベルで決定した貢献(NDC)のものと異なる場合、差異がある理由を説明した。 IGES データベース のNDC 目標を確認してください。		ü	5.0a/c/d
	目標年が私の国のNDC または私の地域/国の誓約で採用された目標年と同じか、それ以降である。 IGES データベース のNDC 目標を確認してください。		ü	5.0a/b/c/d
	目標年が2030年を超える場合、私の自治体は長期目標と一致する中間目標を設定し、報告した。 緩和目標の設定方法については、世界資源研究所ガイダンス: 緩和目標基準 を参照してください。		ü	5.0a/b/c/d
	私の自治体が基準年排出量、基準年原単位または固定レベル目標を設定した場合、CO ₂ 換算トン単位で目標年の総量排出量を報告した。		ü	5.0a/b/c
	私の自治体がベースラインシナリオ目標を設定した場合、CO ₂ 換算トン単位で目標年の推定通常業務総量排出量を報告した。		ü	5.0d
	基準年またはシナリオ年からの削減割合(%)を報告した。		ü	5.0a/b/c/d
	私の自治体の目標は、少なくとも私の国のNDCほどに野心的である。 IGES データベース のNDC 目標を確認してください。		ü	5.0a/b/c/d
	私の自治体の目標がベースラインシナリオ目標である場合、モデル化の方法と変数を説明した。		ü	5.0d
	私の自治体の目標を説明し、これが私の国のNDCよりも野心的ではない場合はコメント欄に理由を記入した。		ü	5.0a/b/c/d

✓ 付帯条件:

特に指定のない限り、報告した目標は条件なしと仮定されます。あなたの自治体の目標が NDC の条件なし構成要素を超える場合にだけ、条件付きの構成要素⁴を使用できます。詳細については、[CRF ガイダンスノート](#)の 55 ページを参照してください。

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	目標に条件付き構成要素を含んでいるかを確認した。		ü	5.2
5.2 で[はい]を選択した場合:				
	目標は、私の国の NDC の条件なしの構成要素ほどに野心的である。		ü	5.0a/b/c/d
	目標の条件なし構成要素を確認、説明し、可能な場合は数値化した。		ü	5.2a

✓ 譲渡可能な排出量:

特に指定のない限り、地方自治体によって報告された目標は総量排出量と関連している。地方自治体の目標が NDC の条件なし構成要素⁵を超える場合にだけ、譲渡可能な排出量を使用できます。詳細については、[CRF ガイダンスノート](#)の 54 ページを参照してください。

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	目標に譲渡可能な排出量単位を含んでいるかを確認した。		ü	5.3
5.3 で[はい]を選択した場合:				
	譲渡可能な排出量単位のない目標は、私の国の NDC の条件なしの構成要素ほどにより野心的である。		ü	5.0a/b/c/d
	譲渡可能な排出量単位の発生源を特定した。		ü	5.3a
	各譲渡可能な排出量単位に相当する目標の割合を報告した。		ü	5.3a

⁴ 条件付き目標が条件なし目標よりも野心的で、外部資金援助または特定の国の緩和政策を支援または促進する他の国での政策/措置 などの外部の支援を必要とします。

⁵ 条件なし構成要素は外部の支援なしで実施されるもので、既存/予定の国/地方の政策と措置、および地方自治体が推進する能力とリソースを持っている将来的な緩和措置の下で目標を達成できます。

段階 3:気候変動緩和計画を報告する

緩和計画段階に準拠するには、緩和計画を作成、添付し、プラットフォームですべての緩和措置を報告する必要があります。

単独の気候変動緩和計画を示すか、代わりに、1つの文書にその他必要な側面(すなわち、適応計画やエネルギーアクセス計画)を一緒に対象とする広範囲の気候行動計画内にこの要素を含めることができます。

- **2020年に緩和計画段階の準拠を受けた場合**、準拠を維持するために、その後少なくとも2年毎にプラットフォームを通じて進捗をモニタリングする必要があります。
- **2020年に緩和計画段階の準拠を維持した場合**、準拠を維持するために、2021年にCRFの要件を満たす必要があります。準拠を手に入れるのに役立つように、以下のチェックリストを使用してください。
- **緩和計画段階の準拠を受けていない場合**、各準拠を手に入れるのに役立つように以下のチェックリストを使用してください。

入手できるだけ多くの情報を提供される質問書と表に記入し、質問を空欄のままにするのを避けてください。これによって、あなたの自治体の進捗を良く理解し、成果を強調することができます。

準拠を手に入れるには、**少なくとも**質問書の以下の**必須**セクションを記入することが必要です。

✓ 緩和計画立案:

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	私の自治体には、地方自治体によって正式に採用された気候変動緩和計画がある。これは、単独の文書であっても、広範囲の気候行動計画内のものでも構いません。	ü	ü	5.5
現在のところ、あなたの自治体に報告すべき計画がない場合、このセクションをスキップしてください。報告すべき緩和計画がある場合、以下の要件を満たす必要があります:				
	計画のタイトルを報告し、添付書類を添付するか、ウェブリンクを記入した。	ü	ü	5.5a
	地方自治体からの採用の年を報告した。		ü	5.5a
	行動計画の対象とされる地域を示した。		ü	5.5a
	私の自治体境界に関連して、計画の地理的境界を指定した。計画の境界が自治体境界と異なる場合、説明を記入した。		ü	5.5a
	隣接する地域と共同で計画を作成した場合、相手の自治体を特定した。		ü	5.5a

	計画では作成のためのステークホルダー協働プロセスを詳細に述べ、質問書で報告した。	ü	ü	5.5a
	計画には誰が筆頭著者であることを示し、質問書で報告した。	ü	ü	5.5a
	質問 5.0a/b/c/d で報告した緩和目標が、基準年と目標年を含み気候変動緩和計画に明確に示されている。	ü	ü	5.0a/b/c/d

✓ 緩和措置:

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	計画には優先セクターに対する緩和措置を含み、質問書で報告した。 自治体に緩和計画がなく、まだ作成されていない場合でも、現在のところ自治体で実施されている措置を報告できます。	ü	ü	5.4
	各緩和措置について、以下の情報を開示する必要があります: - 緩和措置 - 実践状況 - 範囲と影響 - コベネフィット地域 および、以下の緩和影響のうちの少なくとも1つを報告する必要があります: - 予想される排出削減量(CO2 換算トン) - 省エネルギー量(MWh) - 再生可能エネルギー生成量(MWh)		ü	5.4
	計画には各緩和措置の説明を含み、質問書で報告した。	ü	ü	5.4
	計画では主な緩和および適応措置の相乗効果、トレードオフ、コベネフィットを評価し、質問書で報告した。	ü	ü	5.4
	可能な場合は、削減/節約/エネルギー生産のスケジュール、財務状況、プロジェクトの総費用のほか、主な資金調達(推奨)などの各措置の状況に関する詳細情報を報告した。	ü	ü	5.4

適応バッジを獲得する方法

完全な適応バッジ準拠に到達するには、以下の3つの段階を達成する必要があります:



段階 1: 気候変動リスクおよび脆弱性評価

段階 2: 適応目標

段階 3: 気候適応計画

段階 1: 気候リスクおよび脆弱性評価を報告する

適応評価段階に準拠するには、気候リスクおよび脆弱性評価を作成、添付して、プラットフォームで特定したすべての気候上の危険を報告する必要があります。

- **2020年に気候リスクおよび脆弱性評価段階の準拠を受けた場合**、準拠を維持するために、その後少なくとも2年毎にプラットフォームに更新内容を記入する必要があります。
- **2020年に気候リスクおよび脆弱性評価段階の準拠を維持した場合**、準拠を維持するために、2021年にCRFの要件を満たす必要があります。準拠を手に入れるのに役立つように、以下のチェックリストを使用してください。
- **気候リスクおよび脆弱性評価段階の準拠を受けていない場合**、各準拠を手に入れるのに役立つように以下のチェックリストを使用してください。

入手できるだけ多くの情報を提供される質問書と表に記入し、質問を空欄のままにするのを避けてください。これによって、あなたの自治体の進捗を良く理解し、成果を強調することができます。

準拠を手に入れるには、**少なくとも**質問書の以下の**必須**セクションを記入することが必要です。

✓ リスクおよび脆弱性評価:

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	私の自治体では、気候変動リスクおよび脆弱性評価を実施した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2.0
報告すべき評価がない場合、このセクションはスキップしてください。報告すべきリスクおよび脆弱性評価がある場合、以下の要件を満たす必要があります:				
	評価を行うために使用した主要なプロセスまたは方法を報告した。		<input type="checkbox"/>	2.0b
	評価のタイトルを報告し、添付書類を添付するか、ウェブリンクを記入した。		<input type="checkbox"/>	2.0b

	私の自治体境界に関連して、評価の地理的境界を指定した。評価の境界が自治体境界と異なる場合、説明を記入した。		<input type="checkbox"/>	2.0b
	隣接する地域と共同で評価を作成した場合、その地域を特定した。		<input type="checkbox"/>	2.0b
	評価の筆頭著者を報告した。		<input type="checkbox"/>	2.0b
	私の自治体の評価では、私の自治体が直面している気候上の危険を特定し、質問書で下記の必須情報と一緒に報告した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2.1

✓ 危険:

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
各危険に関して:				
	それが過去の危険(2019年以前に自治体に大きな影響を及ぼした)なのか、そうではないのかを示した。		<input type="checkbox"/>	2.1
	危険の可能性を報告した。		<input type="checkbox"/>	2.1
	危険の結果を報告した。		<input type="checkbox"/>	2.1
	頻度の将来的な変化を報告した。		<input type="checkbox"/>	2.1
	激しさの将来的な変化を報告した。		<input type="checkbox"/>	2.1
	頻度と激しさで予想される変化を自治体が経験することを予想する時期を報告した。		<input type="checkbox"/>	2.1
	影響を受ける最も関連のある資産/サービスを特定した。		<input type="checkbox"/>	2.1
	影響を受ける関連資産/サービスに対する予想される将来の影響の大きさを報告した。		<input type="checkbox"/>	2.1
	今までに経験した影響、そして将来的に自治体がどの程度影響を受けると予想しているかを説明した。		<input type="checkbox"/>	2.1

✓ 適応能力:

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号

	気候変動に適応する私の自治体の能力に影響を及ぼす要因を特定した。		<input type="checkbox"/>	2.2
	それが私の自治体の適応能力を弱めるか、高めるかを示した。		<input type="checkbox"/>	2.2
	各要因について説明し、私の自治体の適応能力に対してそれぞれが影響を及ぼす程度を特定した。		<input type="checkbox"/>	2.2

段階 2:適応目標を設定する

適応目標段階に準拠するには、あなたの自治体の適応目標を報告する必要があります。

- **2020年に適応目標段階の準拠を受けた場合**、準拠を維持するために、その後少なくとも2年毎にプラットフォームに更新内容を記入する必要があります。
- **2020年に適応目標段階の準拠を維持した場合**、準拠を維持するために、2021年にCRFの要件を満たす必要があります。準拠を手に入れるのに役立つように、以下のチェックリストを使用してください。
- **適応目標段階の準拠を受けていない場合**、各準拠を手に入れるのに役立つように以下のチェックリストを使用してください。

入手できるだけ多くの情報を提供される質問書と表に記入し、質問を空欄のままにするのを避けてください。これによって、あなたの自治体の進捗を良く理解し、成果を強調することができます。

準拠を手に入れるには、**少なくとも**質問書の以下の**必須**セクションを記入することが必要です。

✓ 適応目標設定:

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	私の自治体の適応目標を設定し、報告した。		<input type="checkbox"/>	3.3
	文章入力欄に各目標の基準年を指定した。		<input type="checkbox"/>	3.3
	各目標の目標年(実現日付)を報告した。		<input type="checkbox"/>	3.3
	私の自治体の目標は、私の自治体の気候リスクおよび脆弱性評価で特定したリスクに同調している。		<input type="checkbox"/>	3.3

段階 3:気候適応計画を準備する

適応計画段階に準拠するには、適応計画を作成、添付し、プラットフォームですべての適応措置を報告する必要があります。

単独の気候変動適応計画を示すか、代わりに、1つの文書にその他必要な側面(すなわち、緩和計画やエネルギーアクセス計画)を一緒に対象とする広範囲の気候行動計画内にこの要素を含めることができます。

- **2020年に適応計画段階の準拠を受けた場合**、準拠を維持するために、その後少なくとも2年毎にプラットフォームを通じて進捗をモニタリングする必要があります。
- **2020年に適応計画段階の準拠を維持した場合**、準拠を維持するために、2021年にCRFの要件を満たす必要があります。準拠を手に入れるのに役立つように、以下のチェックリストを使用してください。
- **適応計画段階の準拠を受けていない場合**、各準拠を手に入れるのに役立つように以下のチェックリストを使用してください。

入手できるだけ多くの情報を提供される質問書と表に記入し、質問を空欄のままにするのを避けてください。これによって、あなたの自治体の進捗を良く理解し、成果を強調することができます。

準拠を手に入れるには、**少なくとも**質問書の以下の**必須**セクションを記入することが必要です。

✓ **適応計画立案:3.2a**

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	私の自治体には、地方自治体によって正式に採用された気候変動適応計画がある。これは、単独の文書であっても、緩和計画を含む広範囲の気候行動計画内のものでも構いません。		<input type="checkbox"/>	3.2
現在のところ、あなたの自治体に報告すべき計画がない場合、このセクションをスキップしてください。報告すべき適応計画がある場合、以下の要件を満たす必要があります:				
	計画のタイトルを報告し、添付書類を添付するか、ウェブリンクを記入した。		<input type="checkbox"/>	3.2a
	地方自治体からの採用の年を報告した。		<input type="checkbox"/>	3.2a
	適応計画の対象とされる地域を報告した。		<input type="checkbox"/>	3.2a
	私の自治体境界に関連して、計画の地理的境界を指定した。計画の境界が自治体境界と異なる場合、説明を記入した。		<input type="checkbox"/>	3.2a
	隣接する地域と共同で計画を作成した場合、相手の地域を特定した。		<input type="checkbox"/>	3.2a
	計画の実施の段階を報告した(推奨)。		<input type="checkbox"/>	3.2a

	計画では作成のためのステークホルダー協働プロセスを詳細に述べ、質問書で報告した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3.2a
	計画には誰が筆頭著者であることを示し、質問書で報告した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3.2a
	質問 3.3 で報告される適応目標が、基準年と実現(目標)年を含み、気候適応計画で明確に示されている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3.3

✓ 適応措置:

✓	CRF 要件	どこに含めるか?		
		添付書類	プラットフォーム	質問番号
	計画には優先セクターに対する適応措置を含み、質問書で報告した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3.0
	計画には各適応措置の説明を含み、質問書でその説明を報告した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3.0
	計画では、特定した主な適応措置の相乗効果、トレードオフ、コベネフィットを評価し、質問書で報告した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3.0
	可能な場合は、措置の状況、財務状況、プロジェクトの総費用のほか、主な資金調達(推奨)に関する推奨情報を報告した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3.0

入手できるだけ多くの情報を提供される質問書と表に記入し、質問を空欄のままにするのを避けてください。これによって、あなたの自治体の進捗を良く理解し、成果を強調することができます。

付録:

チェックリスト

以下は、GCoM 質問と関連する内容のバッジのチェックリストです。各段階で準拠を手に入れるためには、すべての関連する質問に答え、[CRF ガイダンスノート](#)で示された必須要件を満たす必要があります。

✓ 自治体情報

- 質問 0.1 - 以下の表に、あなたの自治体の概要と紹介を、報告バウンダリ(境界)も含めて記入してください。
- 質問 0.2 - あなたの自治体がこれまでに、関連する地域誓約または世界首長誓約事務局を通じて世界首長誓約の誓約書を提出していない場合は、権限のある者(首長、議会など)の署名済みの誓約書を本質問に添付してください。誓約書のテンプレートをダウンロードするには、ここをクリックしてください。
- 質問 0.3 - あなたの自治体の首長または同等の法定代理人についての情報を以下の表に記入してください。
- 質問 0.4 - 回答全体を通じて開示されたすべての財務情報に使用された貨幣単位を選択してください。
- 質問 0.5 - あなたの自治体の現在の人口の詳細を記入してください。可能であれば、報告したインベントリの年の人口を報告します。
- 質問 0.6 - あなたの自治体の地理的情報について詳細を記入してください。

✓ 気候リスクおよび脆弱性評価

- 質問 2.0 - あなたの自治体では、気候変動リスクおよび脆弱性評価を実施していますか？
- 質問 2.0b - あなたの自治体の気候変動リスクおよび脆弱性評価を添付し、具体的にお答えください。あなたの自治体の評価のバウンダリ(境界)を具体的にお答えください。これがあなたの自治体のバウンダリ(境界)と異なる場合、説明を記入してください。
- 質問 2.1 - あなたの自治体が直面している最も顕著な気候上の危険（気候ハザード）をリストアップし、これらが生じる可能性と結果、および、頻度と強度についての今後の変化予想を記入してください。気候災害の影響を受ける最も関連がある資産またはサービスも選択し、その影響の詳細を記入してください。
- 質問 2.2 - 気候変動に適応する貴自治体の能力に最も大きく影響を及ぼす要因を特定して、それらの要因がどのようにこの適応能力を支援するのか、あるいは弱めるのかを示してください。(この質問は、欧州の自治体に対しては求められていません)

✓ 適応計画立案および措置

- 質問 3.0 - 「気候上の危険」セクションで特定した気候変動によるあなたの自治体のインフラ、サービス、市民および企業に対するリスクならびにそれらの脆弱性を低減するために講じている主な対策について説明してください。

- 質問 3.2 - あなたの自治体の議会は、気候変動適応に取り組むための公表された計画がありますか？
- 質問 3.2a - 気候変動適応に取り組むあなたの自治体の計画に関する詳細情報を記入して、文書を添付してください。計画の境界に関する詳細を記入してください。これがあなたの自治体の境界と異なる場合、説明を記入してください。
- 質問 3.3 - あなたの自治体の適応取り組みの主な目標、および各目標の測定指標/KPIを説明してください。

✓ **温室効果ガス排出量インベントリ**

- 質問 4.0 - あなたの自治体は、報告すべき自治体全体の排出インベントリをお持ちですか？
- 質問 4.1 - あなたの自治体が自治体全体の最新の温室効果ガス排出インベントリを報告する際の、算定年度または 12 ヶ月間の日付をお答えください。
- 質問 4.2 - あなたの自治体全体の温室効果ガス排出量インベントリの境界を最もよく表しているカテゴリーをお答えください。
- 質問 4.3 - あなたの自治体全体の温室効果ガス排出量を計算するために使用した主なプロトコルもしくは基準の名称または方法を記入してください。
- 質問 4.3a - 世界首長誓約では、加盟自治体に対して新しい共通枠組み(CRF)の形式でインベントリを報告するように求めています。あなたの自治体のインベントリは、CRF 形式による報告を希望しますか、それとも引き続き GPC 形式で報告しますか？この質問によって対応する排出量の表を表示します。
- 質問 4.4 - あなたの自治体の自治体全体排出インベントリには、どのガスが含まれていますか？
- 質問 4.5 - あなたの自治体全体のインベントリを Excel またはその他の表計算シート形式で添付し、インベントリ計算方法の詳細を下記の表に記入してください。これは、CIRIS または ClearPath などの利用可能なツールのいずれかを通じて作成された GPC ベースの裏付けファイルでも構いません。
- 質問 4.6a - 世界首長誓約では、標準的な排出量データの報告を促進するため、誓約した自治体に対して新しい共通枠組み(CRF)を使って排出量データ概要を報告するよう求められます。世界首長誓約では、排出量データの報告の標準化を奨励するため、加盟自治体のインベントリ報告を新たな「共通報告枠組み (CRF)」の形式で行うよう義務付けています。あなたの自治体全体の排出量の内訳をセクター別とサブセクター別に下記の表に記入してください。排出量データがない場合、関連する注釈記号を使用して理由を説明してください。注釈記号 NE (推定されていない)は準拠していません。0 の回答は有効ではなく、代わりに、有効な説明を添えて、注釈記号を使用する必要がありますことにご注意ください。
 - 貴自治体が、温室効果ガス排出量インベントリを管理、報告するために Excel ベースのツールである、都市自治体インベントリ報告・情報システム(CIRIS)のバージョン 2.4 を使用している場合は、質問 4.6a で貴自治体の排出量データをインポートできます。インポート方法に関する詳細ガイドは [こちら](#) をご覧ください。

✓ 目標設定

- 質問 5.0 - あなたの自治体では、温室効果ガス排出削減目標を自治体全体レベルで設定していますか？

質問 5.0 での選択内容に応じて、下に正しい質問が表示されます：

- [基準年度排出量(総量)目標]を選択した場合:質問 5.0a - あなたの自治体全体の基準年排出量削減(総量)目標の詳細を具体的に提供してください。さらに、その目標に特有の基準年排出量を記入することで、セクター特有の目標の詳細を記入する行を追加できます。
- [固定水準目標]を選択した場合:質問 5.0b - あなたの自治体全体の合計固定水準目標について具体的にお答えください。
- [基準年原単位目標]を選択した場合:質問 5.0c - あなたの自治体全体の基準年排出原単位目標を具体的にお答えください。原単位目標は通常人口 1 人あたり、または GDP 単位あたりで評価されます。排出量総量削減目標がある場合、質問 5.0 で[基準年排出量(総量)目標]を選択してください。
- [ベースラインシナリオ(通常業務)目標]を選択した場合:質問 5.0d - あなたの自治体全体のベースラインシナリオ目標について、通常業務の排出量予測を含め具体的にお答えください。
- 現在のところ、あなたの自治体に実施中の排出削減目標がない場合、質問 5.0 で[目標なし]を選択してください。
- 質問 5.2 - あなたの自治体全体の排出量削減目標は、何らかの外的要因または管轄外の政策要素の成功を条件としていますか？
- 5.2 で[はい]を選択した場合:質問 5.2a - あなたの自治体全体の排出削減目標の条件となる要素を特定し、説明してください。
- 質問 5.3 - あなたの自治体全体の排出削減目標は、譲渡可能な排出枠の利用を考慮したものですか？
- 5.3 で[はい]を選択した場合:質問 5.3a - 譲渡可能な排出量の利用について具体的にお答えください。

✓ 緩和計画立案および措置

- 質問 5.4 - あなたの自治体が現在行っている最も影響力の強い緩和措置の予想される結果を説明します。以下の情報が開示される場合は、緩和措置を少なくとも 1 つ報告する必要があります：
- 緩和措置
 - 実践状況
 - 範囲と影響
 - コベネフィット地域
- および、以下の緩和影響のうちの少なくとも 1 つを報告する必要があります：
- 予想される排出削減量(CO₂ 換算トン)
 - 省エネルギー量(MWh)
 - 再生可能エネルギー生成量(MWh)
- 質問 5.5 - あなたの自治体は、自治体全体の温室効果ガス排出削減のための気候変動緩和策またエネルギー利用計画を有していますか？

- 5.5 で[はい]を選択した場合:質問 5.5a - あなたの自治体の気候変動緩和計画を以下に添付してください。あなたの自治体が行動計画とアクセス計画の両方をお持ちの場合、すべての関連文書を必ず以下に添付してください。

図解 -

上記ガイダンスに対する視覚的補足については[本文書](#)を確認してください。この文書には質問書の形式と、CRF に対するその調整を示しています。

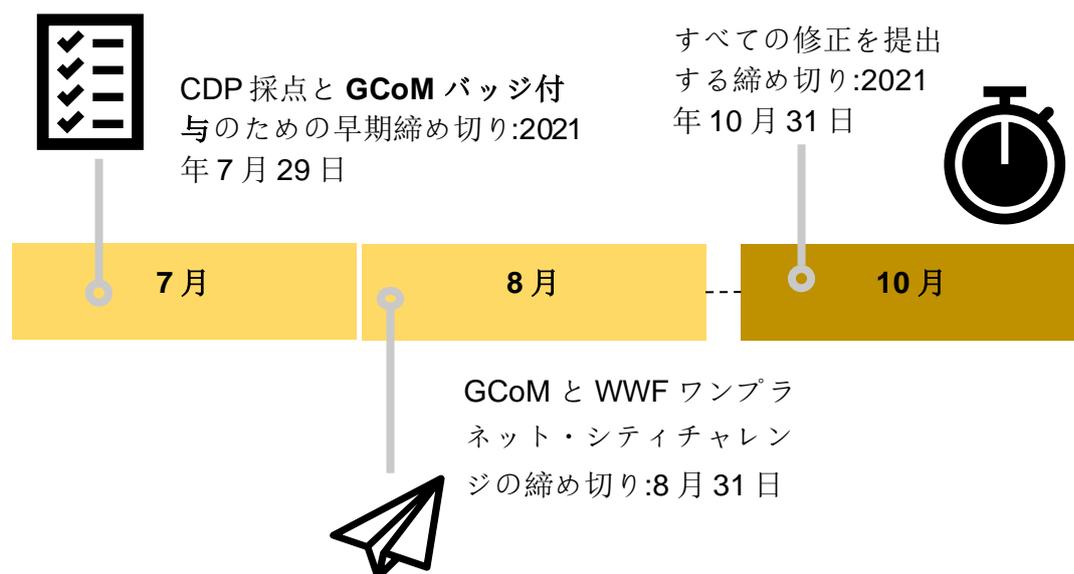
情報源

情報源	詳細
世界首長誓約よくある技術的質問	GCoM 署名者向けのよくある技術的質問
世界首長誓約 CRF	GCoM 共通報告枠組み
世界首長誓約ガイダンスノート	CRF に付随する説明ガイダンス
CDP シティ GCoM ガイダンス	シティ 2021 質問書ガイダンス
ICLEI 自治体報告に関するよくある質問	GCoM に報告する ICLEI 自治体向けのよくある質問
GCoM 報告に関するよくある質問	CDP-ICLEI 統一報告システムを通じて GCoM に報告する自治体向けのよくある質問
視覚的ハウツーガイド	CRF が問うた質問が質問書プラットフォームとどのように一致するかの視覚的概要

自治体向け詳細ガイダンス資料の総合的なリストについては、[世界首長誓約ガイダンスノートの付録 3](#) もご覧ください。

報告後に生じる内容:

報告と修正のために、統一報告システムは 4 月 6 日から使用可能です。



2021年7月29日までに報告すると、9月末までに検証のフィードバックが受け取れます。フィードバックを受け取った時点から、修正を行うのに十分な時間が得られます。この締め切りまでに提出する自治体は、バッジ成績を上げるための1回以上のガイダンスと修正の機会が与えられます(「修正を行う方法」については次のセクションをご覧ください)

当社では、**2021年8月31日**までにすべての自治体が GCoM レポートを提出することをお勧めします。そうすれば、10月中旬までにフィードバックを受け取り、修正を行うための2週間の時間が得られます。(「修正を行う方法」については次のセクションをご覧ください)

検証のフィードバックを受け取れば、**2021年10月31日**まで修正を提出できます。プラットフォームが閉鎖されるまでに回答を処理するのに十分な時間が与えられます。CDP 採点、GCoM、OPCC の違いについては、[こちらをご覧ください](#)。

上記締め切りに対して報告するのが困難な状況に直面している自治体に対して、当社は柔軟に対応致します。特別措置については、当社または地域 CDP 事務所にご連絡ください。

修正を行う方法:

2021年10月31日までの回答の修正。

CDP と ICLEI はメインユーザーに電子メールを通じてフィードバックをお送りします。自治体が早期締め切りまでに提出した場合、バッジの成績を上げるため、個々の状況に合わせたフィードバックを用いて回答に対して修正を行う機会が保証されます。

当社ではすべての自治体からの提出物のレビューを行い、詳細な質問固有の推奨修正内容を含むフィードバックを提供します。自治体は、準拠のために求められる質問書内のデータポイントの入力に早速進むことができます。

メインユーザーは 2021 年の回答に修正を加えることができます。あなたの自治体の [アカウント](#) にログインし、シティ 2021 ブロックの[提出内容を修正]をクリックしてください。[シティユーザーガイド](#)の 59 ページには詳細説明と視覚的な例がございます。

フィードバックまたはプロセスに関する問題がある場合、フィードバックを受け取った電子メール宛てに直接返答するか、コピーに記載された地域担当者に返答できます。